年度経営計画の評価

令和6年度

宮城県信用保証協会

I 令和6年度計画の自己評価

1 業務環境及び業務運営方針

○ 業務環境

令和6年度は、日経平均株価の最高値更新や賃上げ、利上げ等、社会経済活動が活発となる中、不安定な社会情勢による物価上昇や人手不足は常態化し、中小企業者等を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。

このような中、県内においては、国や地方自治体の各種経済政策の効果等により、景気は緩やかな持ち直しの動きとなっているが、物価上昇や人材不足、人件費高騰等により資金繰りが圧迫され、体力の乏しい企業を中心とした倒産の増加等、予断を許さない状況にある。

<宮城県の経済動向>

- ・生産：汎用・生産用・業務用機械工業や電気機械工業等の上昇により、鉱工業生産指数は2年ぶりに上昇した。
- ・個人消費：百貨店・スーパー販売額が3年ぶりに減少したが、コンビニエンスストア及び専門量販店販売額を加えると8年連続の増加となった。
- ・住宅投資：貸家や分譲住宅等の着工増加により、2年ぶりの増加となった。
- ・公共投資：独立行政法人や地方公社等の発注工事が減少したことにより、9年連続の減少となった。
- ・雇用情勢：有効求人倍率、新規求人倍率ともに2年連続で低下したが、有効求人倍率は13年連続で1倍を超えた。
- ・企業倒産：件数で3年連続の増加、負債額は2年連続で減少となるも、高水準での推移となった。

○ 業務運営方針

コロナ禍において資金繰り支援に注力した段階から、中小企業者等の実情に応じた経営支援・事業再生支援等への移行が求められる中、よろず支援拠点や宮城県中小企業活性化協議会（以下、「活性化協議会」という。）等と連携しながら効果的な支援に取り組んでいく。

資金繰り支援については、中小企業者等の借換需要やライフステージに応じた資金需要に迅速・的確に対応するとともに、政府系金融機関との連携も図りながら、安定・継続的な支援に努める。

加えて創業支援・事業承継支援等により地方創生に貢献するほか、「経営者保証に関するガイドライン」の適切な運用に努める。

また、経営改善・事業転換・事業再生・DX等、多様化する経営課題を抱えている中小企業者等に対しては、対話や情報交換によりニーズを的確に捉え、協会の情報力とネットワーク力を活用しながら、各種支援に取り組む。

回収については、不動産担保や第三者保証のない求償権の累増等により回収環境が厳しさを増す中、債務者等の現況把握と回収の可能性の見極めを速やかに行い、「一部弁済による連帯保証債務免除ガイドライン」や「求償権消滅保証」を視野に入れながら、回収の最大化・効率化に努める。

そのほか、コンプライアンス態勢の充実、人材育成の充実・強化、業務の効率化等の取組みに努め、地域に必要な公的機関として質の高いサービスの提供及び認知度向上により「信頼される協会」、「顔の見える協会」を目指し、業務に邁進していく。

2 重点課題への取組状況及び自己評価

【(1)保証部門】

宮城県信用保証協会

重点課題	取組状況及び自己評価								
<p>1 ライフステージに応じた迅速・的確な資金繰り支援</p>	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 金融機関との研修会・勉強会の開催、関係機関に対する制度周知を行ったほか、経営改善・生産性向上を要する中小企業者等への支援を強化すべく、外部支援機関との連携を働きかけ、個々の実情に応じた金融支援に努めた。また、金融機関との情報交換会を通じ、適切なリスク分担の周知や分担状況等を共有した。</p> <p>そのほか、経営者保証が起業をためらう一因や事業承継の阻害要因になっていることを踏まえ、経営者保証が不要となる保証制度や保証料上乘せの仕組みについて浸透を図るべく、当該制度の推進キャンペーンや金融機関との勉強会等を実施した。</p> <p>加えて、プロパー融資との協調等を条件とする「協調支援型特別保証制度」等が令和7年3月に開始されたことを受け、金融機関向け説明会を開催し、創設趣旨、制度メリット等について周知した。</p> <p>【周知活動等】</p> <p><制度説明会等></p> <table data-bbox="790 1043 1904 1241"> <tr> <td>(1) 宮城県金融制度説明会（宮城県共催：1回目ハイブリッド、2回目オンライン）</td> <td>2回（前年度 2回）</td> </tr> <tr> <td>(2) 仙台市主催の仙台市制度説明会（講師派遣）</td> <td>1回（前年度 1回）</td> </tr> <tr> <td>(3) 創業セミナー（講師派遣）</td> <td>17回（前年度 9回）</td> </tr> </table> <p><金融機関との連携></p> <table data-bbox="790 1370 1904 1404"> <tr> <td>(1) 県内本店金融機関との情報交換会</td> <td>46回（前年度 34回）</td> </tr> </table>	(1) 宮城県金融制度説明会（宮城県共催：1回目ハイブリッド、2回目オンライン）	2回（前年度 2回）	(2) 仙台市主催の仙台市制度説明会（講師派遣）	1回（前年度 1回）	(3) 創業セミナー（講師派遣）	17回（前年度 9回）	(1) 県内本店金融機関との情報交換会	46回（前年度 34回）
(1) 宮城県金融制度説明会（宮城県共催：1回目ハイブリッド、2回目オンライン）	2回（前年度 2回）								
(2) 仙台市主催の仙台市制度説明会（講師派遣）	1回（前年度 1回）								
(3) 創業セミナー（講師派遣）	17回（前年度 9回）								
(1) 県内本店金融機関との情報交換会	46回（前年度 34回）								

重点課題	取組状況及び自己評価	
	(2) 研修会	13回 (前年度 15回)
	(3) 勉強会	51回 (前年度 47回)
	(4) 支店訪問 (個別)	422回 (前年度 679回)
	<関係機関との情報交換会>	
	(1) 県内本店金融機関	46回 (前年度 34回)
	(2) 日本政策金融公庫	12回 (前年度 3回)
	(3) 宮城県よろず支援拠点	1回 (前年度 2回)
	(4) 中小企業基盤整備機構	4回 (前年度 3回)
	(5) みやぎ産業振興機構	2回 (前年度 2回)
	(6) 宮城県中小企業活性化協議会	6回 (前年度 7回)
	(7) 宮城県事業承継・引継ぎ支援センター	1回 (前年度 4回)
	(8) 仙台商工会議所	1回 (前年度 2回)
	(9) 宮城県商工会連合会	1回 (前年度 1回)
	(10) 商工会・商工会議所 (仙台市以外)	29回 (前年度 2回)
	(11) 宮城県中小企業団体中央会	1回 (前年度 1回)
	(12) 産業雇用安定センター	2回 (前年度 4回)
	(13) 仙台市産業振興事業団	5回 (前年度 5回)
	(14) 東日本大震災事業者再生支援機構	7回 (前年度 3回)
	(15) みやぎ工業会	1回 (前年度 0回)

重点課題	取組状況及び自己評価	
	(16) T-B i z	1回 (前年度 3回)
	(17) 宮城県プロフェッショナル人材戦略拠点	1回 (前年度 0回)
	(18) ポリテクセンター宮城	1回 (新規取組み)
	(19) 日本技術士会東北本部	2回 (新規取組み)
	<事業者団体等に対するセミナー>	
	○ 仙台印刷工業団地協同組合	1回 (新規取組み)
	<関係機関訪問>	
	(1) 金融機関	422回 (前年度 679回)
	(2) 市町村・商工会等	93回 (前年度 85回)
	【資金繰り支援】	
	○ 保証承諾 (実績)	9,663件 134,753百万円 (前年比 91.1%)
	<各種保証制度>	
	・創業関係保証 (100%保証)	570件 3,963百万円 (前年比 115.9%)
	うちスタートアップ創出促進保証 ※1	123件 1,122百万円 (前年比 126.3%)
	(※1 以下、「SSS保証」という。)	
	・小口零細企業保証 (100%保証)	1,271件 5,735百万円 (前年比 141.7%)
	・経営安定関連保証4号 (SN4号) 100%保証	1件 35百万円 (前年比 1.5%)

重点課題	取組状況及び自己評価	
	<ul style="list-style-type: none"> ・経営安定関連保証5号（SN5号） 71件 ・伴走支援型特別保証（SN4号・5号含む）※2 879件 （※2 令和6年6月30日保証申込受付分にて取扱終了） ・経営力強化保証（SN5号含む） 230件 ・短期継続型保証 247件 ・事業承継特別保証 46件 ・政府系金融機関資本性劣後ローンとの協調保証 18件 ・協調支援保証 30件 	<ul style="list-style-type: none"> 2,244百万円（前年比 171.6%） 24,190百万円（前年比 38.3%） 5,642百万円（令和6年7月1日取扱開始） 6,039百万円（前年比 197.2%） 910百万円（前年比 101.4%） 641百万円（前年比 188.5%） 798百万円（前年比 106.3%）
	<p><経営者保証ガイドラインの適切な運用></p> <p>○ 法人で経営者保証無しの実績</p> <p style="padding-left: 40px;">7,976件のうち1,318件 16.5% (前年度 7,948件のうち842件 10.6%)</p> <p style="padding-left: 80px;">内訳：・制度要件 319件（前年度 457件）</p> <p style="padding-left: 120px;">うち 伴走支援 131件（前年度 299件）</p> <p style="padding-left: 160px;">SSS 123件（前年度 107件）</p> <p style="padding-left: 160px;">事業承継関係 47件（前年度 43件）</p> <p style="padding-left: 160px;">社債 3件（前年度 6件）</p> <p style="padding-left: 160px;">ABL（※1） 15件（前年度 2件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BK連携型 410件（前年度 258件） ・その他（※2） 475件（前年度 94件） 	

重点課題	取組状況及び自己評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・担保型 40件（前年度 25件） ・財務型 7件（前年度 5件） ・横断的制度（※3） 67件（前年度 3件） <p>※1：売掛債権、棚卸資産を担保とした融資に対する保証制度（流動資産担保融資保証制度）</p> <p>※2：金融機関からの申請に基づき経営者保証を不要としたもの</p> <p>※3：保証料上乘せにより経営者保証を不要としたもの</p> <p><金融機関紹介></p> <p>○ 紹介に関する相談：16件 紹介実績：12件（前年度 紹介に関する相談：16件 紹介実績：12件）</p> <p><利用企業者数></p> <p>○ 21,180企業 保証利用度 37.81%（前年度：21,100企業 37.66%）</p> <p>〔自己評価〕</p> <p>金融機関との勉強会、担当役員を交えた金融機関本部との情報交換、関係機関訪問等を通じて、各種保証制度の周知や伴走支援の重要性についての目線合わせを行い、役職員一丸となって各種保証制度の利用促進に取り組んだ。</p> <p>ゼロゼロ融資の利子補給期間終了を迎えた事業者からの活発化した借換需要に対し、経営改善等支援が必要な事業者については、伴走支援型特別保証制度（令和6年6月30日終了）等の提案に加え、協会の強みである情報力とネットワーク力を活かし、各種課題に適した支援メニューを提供した。</p>

重点課題	取組状況及び自己評価
	<p>また、借入金の長短バランスが崩れている先に対しては毎月の返済負担が軽減される短期継続型保証、小規模事業者に対しては100%保証である小口零細企業保証制度など、事業者の実情を踏まえた有益な保証制度を提案しており、ライフステージに応じた資金繰り支援を行ったと考える。引き続き、金融機関との適切なリスク分担を促進する「協調支援型特別保証制度」等の新たに創設された保証制度を周知していく。</p> <p>その他、仙台印刷工業団地協同組合向けのセミナー実施、日本技術士会東北本部との情報交換など、新たな組織との連携も築いており、引き続き外部支援機関との情報共有等を図りながら、中小企業者等への有益な情報収集・発信も行っていく。</p>
2 地方創生の実現に資する取組み	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 持続性の高い地域経済を支えるためには、創業支援、事業承継支援、学生向けの金融教育・起業マインドの醸成が重要であると位置付け、創業、事業承継及びSDGsに係る制度の利用を促す金融機関向けキャンペーンの実施、関係機関が開催する創業セミナーへの講師派遣、学生向けの出張授業等を通じた金融教育と起業マインドの醸成に努めた。また、地域課題の解決に向けた取組みを推進すべく、連携協定を締結した宮城大学との情報交換を定期的実施した。</p> <p>その他、当協会ホームページやLINEを活用し、外部機関が開催するイベントや支援策等、中小企業者等に有益な情報の発信を継続的に行った。</p> <p>【周知活動等】</p> <p><創業支援></p>

重点課題	取組状況及び自己評価
	<p>(1) 創業セミナー（講師派遣） 17回（前年度 9回）</p> <p>(2) 創業個別相談会（公庫主催・協会と仙台商工会議所共催） 1回 相談10企業（前年度 1回12企業）</p> <p>(3) トリプルキャンペーン（SSS保証）（令和6年4月～令和6年10月） 令和5年度から実施</p> <p><事業承継支援></p> <p>(1) 宮城県事業承継・引継ぎ支援センター（情報交換会） 1回（前年度 4回）</p> <p>(2) トリプルキャンペーン（事業承継関係制度）（令和6年4月～令和6年10月） 令和5年度から実施</p> <p><学生向け金融教育></p> <p>(1) 学生向け出張授業 8回（前年度 2回）</p> <p>(2) 大学生向けインターンシップ 3回（前年度 3回）</p> <p><宮城大学との連携協定に係る取組み></p> <p>(1) 学生向け出張授業 3回（前年度 1回）</p> <p>(2) 地域課題解決に向けた情報交換 6回（新規取組み）</p> <p><ホームページ・LINEを活用した情報発信></p> <p>(1) HP：アクセス人数 30,447人（前年度 34,243人）</p> <p>(2) HP：閲覧回数 144,166回（前年度 140,370回）</p> <p>(3) HP：情報提供数 49回（前年度 80回）</p>

重 点 課 題	取組状況及び自己評価	
	(4) LINE：友だち数	990人（前年度 913人）
	(5) LINE：情報提供数	38回（前年度 63回）
	<p>【資金繰り支援】</p> <p><各種保証制度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業関係保証（100%保証） <li style="padding-left: 2em;">うちSSS保証 ・事業承継特別保証 ・仙台市社会起業家支援特区保証 ・SDGs推進資金 <p>[自己評価]</p> <p>創業支援については、継続的なSSS保証の推進等により、全国でも上位の保証取扱い件数となった。また、T-Bizとは定期的な情報交換等で連携が深まり、入居する企業への保証承諾に結びつくなど、スタートアップ企業に対する支援の一助になったものとする。</p> <p>事業承継支援についても、継続的な事業承継特別保証の推進等により、全国上位の保証取扱い件数となった。</p> <p>学生向けの金融教育については、連携協定を締結した宮城大学にて新たに二つの出張講義を行い、うち一つの講師は当協会会長が務めた。また、従前から実施している迫桜高等学校、仙台ヘアメイク専門学校で出張授業を行ったほか、新たに石巻専修大学にて、親族からの事業承継を予定する学生に</p>	

重点課題	取組状況及び自己評価
	<p>対しても講義を行うなど、金融教育と起業マインドの醸成に貢献したと考える。</p> <p>その他、宮城大学とは情報交換を密に行ったことで、双方のリソースを活用した取組みへの足掛かりを築いており、引き続き連携を強化していく。</p> <p>ホームページやLINEを活用した情報発信については、外部機関が開催するイベントや支援策を中心に中小企業者等へ様々な情報を継続的に発信した。今後は、新たな連携機関を含む関係機関に対して協力を呼びかけ、これまで以上に有益な情報の発信に努めるとともに、LINE等を通じ保証利用企業のPRにも取り組んでいく。</p>

重点課題	取組状況及び自己評価
1 中小企業者等の実情に沿った期中支援	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 物価高騰や人材不足等、厳しい経営環境下において、中小企業者が抱える課題は経営改善・事業転換・DX等ますます多様化している。そのため事業者と対話を重ね、経営課題や支援ニーズを的確に捉えるとともに、協会自らの支援ノウハウとネットワーク力を活用し、事業者に寄り添った期中支援に努めた。</p> <p>(1) 創業保証などモニタリングが必要な保証利用先に対して、フォローアップを通じ経営課題や支援ニーズを捉え、関係金融機関や各支援機関と連携し支援に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業フォローアップ企業数 42企業（前年度 75企業） ・コロナ関連保証「業況報告書」提出先への支援企業数 18企業（前年度 122企業） <p>※返済据置期間が終了した先は「業況報告書」対象外となるため、減少している。</p> <p>(2) 金融機関と連携し適切な期中支援に努めるため、県内に本店を有する金融機関と支援方針等を共有するため、情報交換会を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関との情報交換会 46回（前年度 34回） <p>(3) 事業特性も考慮した期中支援に努めるため、宮城県よろず支援拠点や活性化協議会等の支援機関と各種情報や支援ノウハウを共有するため、情報交換会を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ産業振興機構 2回（前年度 2回） ・宮城県中小企業活性化協議会 6回（前年度 7回） ・宮城県事業承継・引継ぎ支援センター 1回（前年度 4回） ・中小企業基盤整備機構 4回（前年度 3回） ・宮城県よろず支援拠点 1回（前年度 2回）

重点課題	取組状況及び自己評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仙台市産業振興事業団 5回（前年度 5回） ・ その他支援機関 37回（前年度 24回） <p>(4) 特定の事業者を経営状況に関するアンケートを実施し事業者の現状を把握するとともに、個別相談を希望する先に対しては、協会内中小企業診断士等が訪問し経営相談を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第6回（2024年問題）アンケート発送企業数 480企業 （内、回答企業数234企業、訪問実施企業数 12企業、電話相談対応企業数 4企業） ・ 第7回（伴走支援保証利用先）アンケート発送企業数 735企業 （内、回答企業数287企業、訪問等実施企業数 17企業、電話相談対応企業数 3企業） <p>(5) より早い段階での経営改善を促すため、初めて返済緩和を行う先に対しては、関係金融機関及び事業者等と対話を密にし、企業訪問等により経営支援に関する情報提供や支援メニューの活用を提案した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援実施企業数 323企業（前年度 238企業） <p>(6) 既往債務の条件変更（返済緩和）や借換え等については、中小企業者等の実情に沿って迅速かつ柔軟な対応に努めた。また、延滞先企業に対しては、「要管理債権残高一覧表」に基づき、延滞1回目から金融機関から現況調査を行い、初期段階での金融正常化に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総延滞保証債務残高 617件（前年度 548件）、金額7,058百万円（前年度 5,980百万円） ・ 事故債務残高 400件（前年度 375件）、金額3,954百万円（前年度 3,773百万円） <p>〔自己評価〕</p> <p>創業フォローについては、創業後間もない経営不安定な時期における課題の早期把握が可能となっ</p>

重点課題	取組状況及び自己評価
	<p>ており、また事業者との関係性構築にも繋がる意義の高い取組みであると認識している。</p> <p>金融機関や各支援機関との関係性の構築については、情報交換会も定着しており、連携の基盤づくりや信頼関係は深められた。</p> <p>事業者向けアンケートについては、事業者の現況を把握する手段として有効と考えており、また個別相談を希望する事業者には早期に経営相談を実施することができた。なお、アンケートの回収率向上及び適切なターゲティングが今後の課題と考える。</p> <p>初めて返済緩和を行う先への支援や早期延滞管理についても、初期段階での対応が最も重要と認識し、個社単位でその対応に努めており、延滞・事故の増加抑制に一定の効果はあったと考えている。</p> <p>中小企業者等を取り巻く環境は、一段と厳しさを増しており、期限経過・延滞先及び事故債務残高は増加傾向にて推移している。そのため、金融機関など関係機関との情報交換を密にし、経営悪化の兆しのある企業に対して改善の可能性の高い段階での期中支援を実施し、事故の未然防止・代位弁済の抑制を図っていく。</p>
2 経営支援の強化	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 早期の経営改善を促すため、金融機関をはじめとした関係機関との連携を図りながら、企業訪問やサポート会議の活用を中心に支援機関への取次ぎや専門家派遣の提案をするなど、引き続きハブ機能発揮に努めた。</p> <p>(1) 当協会が事務局を務める「みやぎ中小企業支援ネットワーク会議」の開催や中小企業支援機関主催の連絡会議等に参加し、支援情報・ノウハウの共有を図るとともに、各支援機関の紹介や取次ぎに努めた。</p>

重 点 課 題	取組状況及び自己評価
	<p><主な会議・参加回数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ中小企業支援ネットワーク会議 2回（前年度 2回） ・仙台地域クラウド交流会 1回（前年度 1回） ・宮城県事業承継ネットワーク会議 5回（前年度 1回） ・みやぎ地域産業支援プラットフォーム会議 3回（前年度 2回） ・市町村創業支援ネットワーク会議 2回（前年度 2回） <p><主な支援機関への紹介件数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県よろず支援拠点 57件（前年度 95件） ・中小企業基盤整備機構 2件（前年度 5件） ・宮城県中小企業活性化協議会 7件（前年度 6件） ・宮城県事業承継・引継ぎ支援センター 21件（前年度 12件） ・宮城県プロフェッショナル人材戦略拠点 6件（前年度 3件） ・産業雇用安定センター 4件（前年度 4件） ・仙台市産業振興事業団（アシ☆スタ） 1件（前年度 22件） ・気仙沼ビジネスサポートセンター（気仙沼biz） 2件（前年度 18件） <p>(2) 当協会が事務局を務めるサポート会議を活用して、関係者と経営課題や今後の支援方針などの目線合わせを行い、金融支援と経営支援を一体的に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議開催回数 182回（前年度 161回） <p>(3) 協会内中小企業診断士をメンバーとして構成された経営支援プロジェクトチーム「サポート梵天」における活動で、企業訪問を行い、経営支援のサポート態勢強化に努めた。</p>

重点課題	取組状況及び自己評価
	<p>＜サポート梵天活動＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議開催回数 3回（前年度 6回） ・支援企業数 16企業（前年度 84企業） ・企業訪問回数 18回（前年度 105回） <p>＜研修会＞※外部主催を除いた経営支援スキル向上に係るもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ローカルベンチマーク策定 2回（前年度 1回） ・活性化協議会の支援メニュー 1回（初開催） ・業種別審査の着眼点 1回（初開催） <p>(4) 企業訪問等の際に、経営診断システム（M c S S）を活用しながら、経営者とともに強み・弱み等を確認し、助言や経営相談を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・M c S S提供件数 233件（前年度 162件） <p>(5) 専門的な支援が必要と判断した場合は、当協会の専門家派遣を活用し主体的な経営支援に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣企業数 79企業（前年度 62企業） <p>(6) 事業者からの個別相談（創業支援、経営支援、事業承継支援）を当協会ホームページからWEB受付できる他、関係機関が主催する各種相談会・セミナーへの相談員派遣等を通じて相談体制の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEB相談企業数 6企業（前年度 7企業） ・相談員等派遣回数 22回（前年度 13回） <p>(7) ビジネスマッチング（WEB商談会）を青森県信用保証協会及び福島県信用保証協会と共催し、</p>

重点課題	取組状況及び自己評価
	<p>中小企業者等の販路拡大等の機会創出を図り、本業支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県側商談会エントリー企業数 5企業（前年度 5企業） ・宮城県側商談会実施回数 6回（前年度 8回） <p>(8) 認定支援機関による経営改善計画策定支援事業（405事業）により計画を策定する事業者に対して、国の制度を活用して当協会が策定費用の一部を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助企業数 21企業（前年度 22企業） 補助金額 5,470千円（前年度 5,455千円） <p>〔自己評価〕</p> <p>経営支援に関しては、各支援機関と連携し、事業者の多様な課題に対応する体制の強化を図っている。「みやぎ中小企業支援ネットワーク」は県内の金融機関・支援機関で構成され、当ネットワークの会議や連絡会等をとおり、地域全体で連携を高め、協会単独では難しい案件にも柔軟かつ迅速に対応できる環境づくりに貢献している。</p> <p>協会内の経営支援プロジェクトチーム「サポート梵天」では、創業フォローアップ先や条件変更（返済軽減）先など、経営課題を抱えた企業を抽出・訪問し、改善に向けた提案をするなど、具体的な経営支援に取り組んだ。</p> <p>また、専門家派遣事業においては、専門家の登録を拡充した効果もあり、これまでで最も多くの派遣実績を上げるなど、経営支援への対応力を高めた。</p> <p>引き続き、協会の持つネットワーク力を最大限に活かし、県内の支援機関と一体となって中小企業者等の経営支援の強化に努めていく。</p>

重点課題	取組状況及び自己評価
3 事業再生支援の促進	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 厳しい経営環境下が続き、再生支援の重要性がより一層高まっているため、国の施策を踏まえ、金融機関や活性化協議会等と連携して事業再生支援に取り組みに努めた。</p> <p>そのほか、震災に係る債権買取後のエグジットの促進に努めるとともに、政府系金融機関による資本金劣後ローンとの協調支援も活用し、事業者の再生を積極的に支援した。</p> <p>(1) 宮城県中小企業活性化協議会との連携</p> <p><連携協定に基づく取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係部署との合同情報交換会 1回（前年度 1回） ・ 研修会「活性化協議会の支援メニューについて」 1回（新規取組み） <p><再生計画策定支援（プレ再生計画含む）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規支援企業数 38企業（前年度 46企業） 支援完了企業数 28企業（前年度 45企業） <p><収益力改善計画策定支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規支援企業数 15企業（前年度 29企業） 支援完了企業数 13企業（前年度 30企業） <p><求償権消滅保証></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 求償権消滅保証 1企業（前年度 1企業） <p><協会による宮城県中小企業活性化協議会への相談持込み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談持込み企業数 17企業（新規取組み） <p><トレーニー研修></p> <p>宮城県中小企業活性化協議会に職員を派遣し、トレーニー研修を行った。（6か月間）</p>

重点課題	取組状況及び自己評価
	<p>(2) 政府系金融機関による資本金劣後ローンとの協調支援による再生支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協調支援企業数 18企業（前年度 10企業） <p>(3) 東日本大震災の被災により債権買取支援を受けた中小企業者等に対する再生支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エグジットファイナンス企業数 17企業（前年度 27企業） <p>(4) 「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」を活用した債務整理の申し出があった企業に対する事業再生や経営者の再チャレンジ等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 再生計画成立企業数 5企業（前年度 1企業） <p>(5) 「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用した債務整理の申し出があった個人債務者に対する事業や生活の再建に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調停成立企業数 2企業（前年度 0企業） <p>〔自己評価〕</p> <p>事業再生支援については、関係金融機関及び支援機関との連携をさらに高め、各種手法により事業者の状況に応じた支援を行った。</p> <p>活性化協議会との連携においては、保証付融資の割合が高い事業者を中心に、当協会が主体的に活性化協議会へ相談案件を持込するスキームを活用し機動的な対応を行うことで、より早期の支援に繋げることができた。さらに、協会職員向けの研修会を開催し、活性化協議会の支援メニューに対する理解を深め現場職員の提案力の底上げを図った。</p> <p>エグジットファイナンスに関しては、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法による買取期限到来を見据え、買取機関や金融機関との情報交換を重ね、早期エグジットの促進に努めた。</p>

重点課題	取組状況及び自己評価						
	<p>各種ガイドラインを活用した債務整理については、地域経済等への影響を勘案し、その趣旨に則り積極的に対応した。</p> <p>そのほか、代位弁済後も事業を継続し誠実に返済を進める中小企業者等に対しては、求償権消滅保証による金融取引の正常化に繋げるため、専門家派遣実施による経営改善の支援に努めた。</p> <p>昨今、複雑化・長期化する再生案件が増加しており、関係機関とはより一層連携を深めるとともに保証付き融資の割合が高い事業者については、主体的な再生支援に努めていく。</p> <p>また、県内金融機関を中心に動き出した地域再生ファンドに対しては、その動向を注視し、積極的に協力していきたい。</p>						
4 経営支援の取組みに関する効果検証	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 中小企業者等に対する経営支援が信用保証協会の業務として位置付けられ、一層質の高い取組みを行うことで、より効果的な経営支援を提供していく必要がある。そのため、専門家派遣を完了した先の決算データを蓄積し、支援の終了年度と以降1～2年後の「ローカルベンチマーク総合評価点」及び「PD値（デフォルト確率）」を用いて業績改善の割合を確認した。</p> <p>なお、この取組みは令和6年度から開始したもので、上記指標を比較検証して良化した割合60%を目標としている。</p> <p><令和6年度比較検証結果></p> <table data-bbox="840 1197 1825 1340"> <tbody> <tr> <td>・対象企業数</td> <td>63企業</td> </tr> <tr> <td>・良化企業数</td> <td>27企業</td> </tr> <tr> <td>・良化割合</td> <td>43%</td> </tr> </tbody> </table>	・対象企業数	63企業	・良化企業数	27企業	・良化割合	43%
・対象企業数	63企業						
・良化企業数	27企業						
・良化割合	43%						

重点課題	取組状況及び自己評価
	<p>〔自己評価〕</p> <p>経営支援の効果を検証するための新たな仕組みを取り入れ、各種データの蓄積・分析を実施した。全体として一定の成果は見られたが、目標の60%には届かない結果となった。</p> <p>今回の対象先は、派遣支援終了年度と令和5年度、6年度の決算との比較検証となるが、アフターコロナの中、物価高騰や人材不足等の外的な影響が大きく、当該支援のみでは改善が難しい先が多くあったため、今後は業績悪化が顕在化する前の段階から経営改善を促していくことが重要であると考ええる。</p>

重点課題	取組状況及び自己評価																
1 回収手続きの早期着手	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 不動産担保に過度に依存しない保証や第三者保証人の原則非徴求、求償権関係人の高齢化等求償権回収を取り巻く環境は厳しさが増している。この状況の中、早期に債務者等の現況を把握し、弁済交渉の促進を図り、必要に応じ法的手続も含めた督促強化に努めた。</p> <table border="0"> <tr> <td>・ 訪問督促</td> <td>474回 (前年度 359回)</td> </tr> <tr> <td>・ 任意処分成約件数</td> <td>39件 (前年度 26件)</td> </tr> <tr> <td>・ 競売申立件数</td> <td>15件 (前年度 14件)</td> </tr> <tr> <td>・ 仮差押、仮処分申立件数</td> <td>9件 (前年度 9件)</td> </tr> <tr> <td>・ 訴訟申立件数</td> <td>76件 (前年度 99件)</td> </tr> <tr> <td>・ 総回収 (元損)</td> <td>1,824百万円 (前年比148.2%)</td> </tr> <tr> <td>〔内訳〕 定期回収 (元損)</td> <td>438百万円 (前年比134.9%)</td> </tr> <tr> <td>不定期回収 (元損)</td> <td>1,386百万円 (前年比153.0%)</td> </tr> </table> <p>〔自己評価〕</p> <p>求償権回収は、代位弁済からの時間経過により回収率が低下していくという傾向を踏まえ、回収手続きの早期着手を特に強化し、債務者等の現況把握、きめ細やかな求償権管理に努め、訪問督促は前年を上回る実績となった。</p> <p>また、不動産担保のある求償権が減少傾向にある中、代位弁済後早い段階から処分の交渉に努めたことで、任意処分の成約件数も増加し、総回収額は前年を大幅に上回る実績となった。引き続き厳しい回収環境の中、効率的かつ早期に回収手続きに着手することで、回収の底上げをしていく。</p>	・ 訪問督促	474回 (前年度 359回)	・ 任意処分成約件数	39件 (前年度 26件)	・ 競売申立件数	15件 (前年度 14件)	・ 仮差押、仮処分申立件数	9件 (前年度 9件)	・ 訴訟申立件数	76件 (前年度 99件)	・ 総回収 (元損)	1,824百万円 (前年比148.2%)	〔内訳〕 定期回収 (元損)	438百万円 (前年比134.9%)	不定期回収 (元損)	1,386百万円 (前年比153.0%)
・ 訪問督促	474回 (前年度 359回)																
・ 任意処分成約件数	39件 (前年度 26件)																
・ 競売申立件数	15件 (前年度 14件)																
・ 仮差押、仮処分申立件数	9件 (前年度 9件)																
・ 訴訟申立件数	76件 (前年度 99件)																
・ 総回収 (元損)	1,824百万円 (前年比148.2%)																
〔内訳〕 定期回収 (元損)	438百万円 (前年比134.9%)																
不定期回収 (元損)	1,386百万円 (前年比153.0%)																

重点課題	取組状況及び自己評価
2 定期弁済先への適切な対応	<p>[取組状況]</p> <p>○ 定期弁済を継続しているが完済までに長期間を要する連帯保証人に対しては、返済状況や年齢等現状を把握のうえ、「一部弁済による連帯保証債務免除ガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）を活用し回収の最大化に努めた。</p> <p>＜ガイドラインに基づく連帯保証債務免除＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債権管理課 43件 5,967千円（前年比 件数 122.9%、金額 21.2%） ・サービサー 23件 19,330千円（前年比 件数 109.5%、金額 125.8%） ・全体 66件 25,297千円（前年比 件数 117.9%、金額 58.2%） <p>○ 代位弁済後も事業継続し、誠実に弁済を行っている債務者等に対しては、経営支援部門と連携して専門家派遣事業や求償権消滅保証の提案・交渉を行った。</p> <p>＜求償権先に対する専門家派遣事業＞</p> <p>3企業（新規取組み）</p> <p>＜求償権消滅保証＞</p> <p>1企業（前年度 1企業）</p> <p>[自己評価]</p> <p>誠実に弁済を継続してきた先に対しては、現況・要望を踏まえ実情に配慮しつつ、ガイドラインを活用した一部弁済による連帯保証債務免除の交渉を促進し、回収の最大化・効率化を図っており、件数については前年を上回る実績となった。</p> <p>求償権関係人の高齢化の影響等により、定期弁済先であっても今後の弁済継続は不確実な状況であ</p>

重点課題	取組状況及び自己評価
	<p>ることから、引き続き関係人の経済状況・生活実態等を十分に考慮しつつ交渉機会を増やし、ガイドラインの活用を促進していく。</p> <p>求償権消滅保証や専門家派遣事業等についても、事業継続中の債務者へ引き続き決算書徴求・訪問による現況把握を行い、提案・交渉を行っていく。</p>
3 管理事務停止及び求償権整理の促進	<p>〔取組状況〕</p> <p>管理・回収を図るため、法的整理先（連帯保証人含む。）や、関係人の経済状況及び生活実態等から回収見込みがないと判断できる求償権について、管理事務停止を実施し求償権整理を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理事務停止 640件 （前年比 110.9%） ・求償権整理 956件 （前年比 277.9%） <p>〔自己評価〕</p> <p>債務者・保証人等の実態調査による現況把握と回収可能性の見極めを行い、回収見込みのない先については管理事務停止を進め、回収の効率化に取り組んだ結果、管理事務停止・求償権整理ともに前年実績を上回った。</p> <p>今後も、効率的な管理・回収が図られるよう、計画的に実施していく。</p>

重点課題	取組状況及び自己評価
1 コンプライアンス態勢の充実	<p>〔取組状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各種会議や研修等を通じ、法令等の遵守やハラスメントの防止について繰り返し周知徹底を図るとともに、コンプライアンスの浸透状況並びに遵守状況を把握するため、全職員に対し書面調査や役員ヒアリングを実施し、調査結果を基に改善に努めた。また、令和6年3月に創設した当協会の公益通報制度の周知を図るため、全職員（派遣職員及びパートタイマー等を含む。）に対し研修を実施した。 ○ 個人情報の保護については、個人データの取扱い状況及びインターネット環境の情報セキュリティ状況を定期的に点検し、情報漏えい防止を図るなど、情報の適切な管理に努めた。 ○ 反社会的勢力等に対しては、蓄積してきた情報を活用し不正な保証利用の防止を図るとともに、弁護士、警察、宮城県暴力団追放推進センター等と連携し、組織全体で関係遮断に取り組んだ。 ○ このほか、各法令等の改正に伴い、コンプライアンス・マニュアル及び個人情報保護関連規程等の一部改正を行い、全職員に対し周知を図った。 <p>〔自己評価〕</p> <p>法令等の遵守について繰り返し周知徹底に努め、組織全体でコンプライアンス態勢の充実を図るべく取り組んできた結果、役職員による不正等の問題はなかったが、ヒューマンエラーに起因する保証料誤徴収等事案が発生した。このことから、研修等を充実させ、職員の知識の底上げを図りながら、再発防止策の徹底に努めていく。</p> <p>今後も引き続き、定期的な研修等や日頃からの周知を繰り返すことでコンプライアンスに対する当事者意識を高めていく。同時に、職員間のコミュニケーションをこれまで以上に活性化させ、ハラスメントのない風通しの良い組織風土を醸成し、職員の心理的安全性を高めていくことが必要と考える。</p>

重点課題	取組状況及び自己評価
2 人材育成の充実・強化	<p>[取組状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 内部研修に加え、外部研修（全国信用保証協会連合会等）を活用しながら人材育成に取り組んだ。 また、外部支援機関から講師を招き、企業支援の取組み等に関する研修を行っているほか、3年連続で活性化協議会に職員を派遣し、トレーニー研修を行った。（6か月間） ○ 新人教育を目的として導入した「チューター制度」については、新入職員、2年目職員及び異動後の部署業務に初めて従事する若手職員を対象に実施した。（対象者9名） ○ 多様化する経営課題に対応するため、中小企業診断士等の資格取得を推進するとともに、資格取得者による「サポート梵天」を通じた企業訪問に職員を同行させている。 ○ 職員発案（提案制度）による、対話力向上を目的としたロールプレイング大会「T（対話力）－1グランプリ（※）」を初めて開催した。 <p>※「社長役」に管理職、「企業訪問役」に入協15年以内の職員（参加者9名）という設定で、15分間のロールプレイング（経営者が抱える課題等を引き出しながら解決策を提案する等）を行い、優秀な職員を表彰した。</p> <p>[自己評価]</p> <p>研修については、内容によりオンラインと対面に分けて柔軟に対応している。また、外部支援機関からの講師を招いての研修や活性化協議会とのトレーニー研修については、経営支援・再生支援のノウハウ共有及び連携強化につながっている。</p> <p>「チューター制度」については、新入職員等の育成に加え、指導職員自身の意識向上も図られ、人材育成の充実に寄与している。</p>

重点課題	取組状況及び自己評価
	<p>中小企業診断士については、令和6年度に2名が資格を取得し、合計16名となった。なお、当協会の中小企業診断士を活用した「サポート梵天」については、保証担当職員とともに企業訪問を行うなど、職員のスキルアップにも貢献している。</p> <p>実践形式で行われた「T-1グランプリ」では、他の参加者の対話を見ることや、審査員（役員等）からの講評によって、対話スキルの向上や醸成につながった。</p>
3 業務の効率化への取組み	<p>〔取組状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各金融機関への働きかけを行い「信用保証書の電子交付」の利用促進に向けて取り組んだ。 また、全国信用保証協会連合会及び金融機関と連携しながら「信用保証業務の電子化」（オンラインで保証申込が出来る仕組み）導入に向け取り組んだ。 ○ 令和6年度から「信用保証業務案内」及び「信用保証制度一覧表」の電子化を行った。 ○ 金融機関からの要望によりFAXで受領していた保証申込相談書を、クラウド型データ情報サービスを活用してデータ受領する運用も令和6年5月に開始した。 <p>〔自己評価〕</p> <p>「信用保証書の電子交付」については、令和6年12月で県内に本店を有する全ての金融機関において導入が完了した。また「信用保証業務の電子化」については、8月の七十七銀行を皮切りに杜の都信用金庫及び宮城第一信用金庫と取扱いを開始している。引き続き、他金融機関へ働きかけを行い、融資実行までのリードタイム短縮等による迅速化・利便性の向上につなげていきたい。</p> <p>保証申込相談書のデータ受領については、運用を適宜見直ししながら、業務の効率化に努めていく。</p>

重点課題	取組状況及び自己評価
4 危機・リスク管理の徹底	<p>[取組状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 災害発生等に対する危機管理については、「事業継続計画」に基づき、緊急時の対応方法等（役割、連絡網、安否確認等）について確認したほか、緊急用パソコン及び手作業での業務対応訓練を実施した。 ○ システムリスクに対しては、引き続き情報セキュリティの確保を図るべく、機器操作のログ管理、ウイルス対策のソフトウェアの最新化及び電子メールにおける添付ファイルの自動暗号化の仕組みにより、機器の不正利用や情報漏えい等の防止に向けた態勢の維持に努めた。 <p>[自己評価]</p> <p>災害発生等に対する危機管理については、各種訓練の実施により職員全員に対し事業継続計画や業務の手作業ルール等の浸透に努めているが、繰り返しの研修や訓練が必要であることから、引き続き実施していく。</p> <p>システムリスクについては、各種セキュリティ対策や日々の運用管理により、システムの不正利用や情報漏洩は抑えられているが、変化するシステム環境に対応していくため、絶えず新たなセキュリティに関する情報を収集し、態勢強化に努めていくことが重要と考える。</p>
5 情報発信の充実と認知度の向上	<p>[取組状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 当協会のホームページ及びLINEを活用し、国の事業再構築補助金や自治体等が主催する各種セミナー等について、積極的な情報発信に努めた。 情報提供数 87回（前年度 143回） ○ 起業マインドの醸成及び金融教育等を目的とし、宮城大学、石巻専修大学、迫桜高校及び仙台へア

重点課題	取組状況及び自己評価
	<p>メイク専門学校で出張授業を実施した。そのほか、大学生向けインターンシップを実施し、協会業務の周知に努めた。</p> <p>○ 社会貢献活動の一環として、食の支援を必要としている方の生活支援を図るため、フードバンク団体に食品を寄贈した。</p> <p>○ 当協会オリジナルキャラクター「梵天くん」を活用し、信用保証制度や当協会の取り組み等を紹介した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HP、LINE、仙台市地下鉄南北線車内の広報掲載 ・ノベルティグッズ（地元企業とタイアップした紅茶、エコファイル） ・各種パンフレット・リーフレット（ディスクロージャー等） ・マンガ冊子（マルホの世界、創業の世界、事業承継の世界） <p>〔自己評価〕</p> <p>令和6年度は、ホームページ及びLINEの情報提供件数が令和5年度よりも減少したが、関係機関と連携しながら、中小企業者等の役に立つ情報をタイムリーに提供できていたと感じている。</p> <p>今後は、幅広く中小企業者等に有益な情報の収集に努め、積極的な情報提供、効果的な広報活動ができるよう取り組み強化を図っていく。また、出張授業やインターンシップ、社会貢献活動など地方創生に関わりながら、中小企業者等や学生など幅広い層に対し、当協会の認知度の向上につなげていきたいと考える。</p>

3 事業概況について

令和6年度は、コロナ禍において資金繰り支援に注力した段階から、中小企業者等の実情に応じた経営支援・事業再生支援等に移行が求められている中、国の中小企業施策に呼応しながら各種支援に取り組んできた。

保証承諾については、ゼロゼロ融資の受け皿として創設された伴走支援型特別保証制度の取扱いが、令和6年6月末で終了したことによる駆け込み需要が相応にあったことから、計画比112.3%の1,347億53百万円となった。

保証債務残高については、ゼロゼロ融資の償還が少しずつ進んできたこともあり、令和3年4月の5,184億円をピークに減少傾向が続いているが、借換保証の割合が高かったこと等から緩やかな減少となり、計画比102.9%の4,393億26百万円となった。

代位弁済については、物価高騰や人手不足等の影響により、経営に行き詰まる企業が増えたことで、昨年の約1.5倍の105億82百万円、計画比132.3%となった。

回収は、担保や第三者保証人をとらない保証債務が増加していることや、連帯保証人の高齢化等厳しい回収環境下ではあったが、回収手続きの早期着手や定期弁済先への適切な対応、一部弁済で保証人解除するなどの対応の強化により、計画比130.3%の18億24百万円となった。

4 決算概要について

計画を超過した代位弁済となったものの、保証承諾、保証債務残高及び回収が計画を達成したことにより、収支差額は計画比115.8%の14億56百万円を計上することができた。

5 財務概要について

収支差額14億56百万円のうち、7億28百万円を「基本財産」に繰り入れすることで、基本財産総額は284億20百万円となり、財政基盤の強化を図ることができた。

【外部評価委員会の意見等】

令和6年度は、依然厳しい環境下にある事業者の資金繰りに支障を来さないよう、関係機関との連携を強化し、個々の事業者の実情に沿った保証制度を提案するなど、ライフステージに応じた資金繰り支援に努めている。

地方創生に資する取組みについては、地域課題の解決に向けた取組みを推進すべく、連携協定を締結した宮城大学との定期的な情報交換が地域活性化に寄与するものと期待したい。

今後はSNSを活用する等、時代に合った経営支援に取り組むことも重要と考える。また、事業継続している求償権先への経営支援にも積極的に取り組んでおり、再チャレンジ支援に貢献していると認められる。

東日本大震災による債権買取先については、昨今の不安定な経済情勢も影響し、被災事業者を取り巻く環境も大きく変わっていることから、個々の実情やニーズに応じた適切な支援を行うよう引き続き努められたい。

不動産担保に過度に依存しない保証や第三者保証人の原則非徴求等の影響により、回収を取り巻く環境は厳しい状況が続いているが、早期に債務者等の現況を把握し、個々の実情に応じながら回収の最大化に図られたい。

業務の効率化については、金融機関からの要望に応じたDX対応等に取り組まれており、時代に即した業務の改革に努めていることが窺える。引き続き、ICTの活用及び運用の見直しを図りながら、更なる生産性向上に取り組まれることを期待する。

このほか、引き続きコンプライアンス態勢の充実・強化により、経営の透明性及び健全性を確保し、保証協会の信頼の維持に努められたい。